



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

会社名 みずほ証券株式会社 URL <https://www.mizuho-sc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜本 吉郎
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 鬼澤 宏史 TEL 03-5208-3210
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	424,977	5.9	280,616	△16.4	16,624	△76.0	13,620	△81.0	6,494	△88.2
2022年3月期	401,439	△9.0	335,614	△10.2	69,248	△27.8	71,562	△26.9	54,982	△27.2

(注) 包括利益 2023年3月期 12,018 百万円(△82.0%) 2022年3月期 66,920 百万円(△34.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2023年3月期	6.83	—	1.0
2022年3月期	54.39	—	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △5,827 百万円 2022年3月期 △2,141 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,240,493	703,632	3.6	593.90
2022年3月期	18,781,187	608,695	3.2	746.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 698,586 百万円 2022年3月期 604,205 百万円

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「6. 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,015,102,652 株	2022年3月期	2,015,102,652 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	838,827,458 株	2022年3月期	1,205,211,726 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	951,486,993 株	2022年3月期	1,010,759,547 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ その他特記事項

該当事項はありません

【添付資料】

[目次]

I. 連結財務諸表	P. 2
1. 連結貸借対照表	P. 2
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
3. 連結株主資本等変動計算書	P. 7
4. 継続企業の前提に関する注記	P. 9
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 9
6. 会計方針の変更	P. 12
7. 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 13
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
II. 補足情報（連結）	P. 15
1. 受入手数料	P. 15
2. トレーディング損益	P. 15
3. 連結自己資本規制比率	P. 16
4. 連結損益計算書の四半期推移	P. 17
III. 個別財務諸表等	P. 18
1. 貸借対照表	P. 18
2. 損益計算書	P. 21
3. 株主資本等変動計算書	P. 22
4. 継続企業の前提に関する注記	P. 24
IV. 補足情報（個別）	P. 24
自己資本規制比率	P. 24

I. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	625,894	1,089,882
預託金	548,753	465,730
トレーディング商品	9,172,447	10,138,644
商品有価証券等	3,916,544	3,119,074
貸付債権	20,157	1,881
デリバティブ取引	5,235,744	7,017,687
約定見返勘定	161,349	12,421
営業有価証券等	88,404	91,193
営業貸付債権	9,417	10,313
信用取引資産	34,802	25,742
信用取引貸付金	29,635	24,237
信用取引借証券担保金	5,167	1,505
有価証券担保貸付金	6,965,091	6,424,132
借入有価証券担保金	2,225,758	1,741,151
現先取引貸付金	4,739,332	4,682,980
立替金	681	704
短期差入保証金	803,404	536,334
有価証券等引渡未了勘定	44,377	27,917
支払差金勘定	12,757	—
短期貸付金	116	137
有価証券	237	263
その他の流動資産	75,158	115,221
貸倒引当金	△66	△773
流動資産計	18,542,826	18,937,866
固定資産		
有形固定資産	26,886	25,099
建物	9,584	8,063
器具備品	6,894	8,586
土地	7,669	5,574
リース資産	2,738	2,874
無形固定資産	92,059	56,338
ソフトウェア	78,080	55,846
顧客関連資産	13,480	—
その他	498	491
投資その他の資産	119,414	221,189
投資有価証券	52,152	120,167
長期差入保証金	13,471	13,811
退職給付に係る資産	36,859	36,270
繰延税金資産	6,981	42,138
その他	13,630	12,278
貸倒引当金	△3,681	△3,476
固定資産計	238,360	302,627
資産合計	18,781,187	19,240,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	7,409,491	9,333,285
商品有価証券等	2,480,126	2,595,028
デリバティブ取引	4,929,364	6,738,257
信用取引負債	50,556	37,624
信用取引借入金	7,794	3,763
信用取引貸証券受入金	42,761	33,860
有価証券担保借入金	6,105,375	4,789,407
有価証券貸借取引受入金	1,096,495	684,898
現先取引借入金	5,008,879	4,104,509
預り金	426,322	385,790
受入保証金	631,284	330,315
有価証券等受入未了勘定	60,929	54,458
受取差金勘定	—	1,052
短期借入金	1,096,783	1,106,768
コマーシャル・ペーパー	490,500	436,000
1年内償還予定の社債	187,282	367,153
未払法人税等	2,789	3,737
賞与引当金	35,976	26,745
変動報酬引当金	411	401
その他の流動負債	184,639	176,106
流動負債計	16,682,342	17,048,846
固定負債		
社債	874,862	729,615
長期借入金	580,000	724,100
リース債務	2,983	3,209
繰延税金負債	26	—
役員退職慰労引当金	63	70
執行役員退職慰労引当金	95	59
退職給付に係る負債	23,045	22,130
移転損失引当金	1,541	923
その他の固定負債	4,398	4,553
固定負債計	1,487,016	1,484,661
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,132	3,352
特別法上の準備金計	3,132	3,352
負債合計	18,172,491	18,536,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	358,414	383,836
利益剰余金	507,337	458,848
自己株式	△369,999	△257,520
株主資本合計	620,919	710,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,999	18,700
為替換算調整勘定	△46,491	△35,355
退職給付に係る調整累計額	6,777	4,909
その他の包括利益累計額合計	△16,714	△11,744
非支配株主持分	4,490	5,045
純資産合計	608,695	703,632
負債純資産合計	18,781,187	19,240,493

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	208,827	161,084
委託手数料	32,810	29,746
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	45,176	29,024
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	56,044	29,681
その他の受入手数料	74,795	72,633
トレーディング損益	102,813	92,063
営業有価証券等損益	△312	2,159
金融収益	90,110	169,669
営業収益計	401,439	424,977
金融費用	65,825	144,360
純営業収益	335,614	280,616
販売費・一般管理費	266,365	263,992
取引関係費	46,529	45,076
人件費	126,297	116,693
不動産関係費	26,286	33,984
事務費	32,171	33,361
減価償却費	25,923	24,662
租税公課	5,530	5,762
貸倒引当金繰入額	55	764
その他	3,571	3,688
営業利益	69,248	16,624
営業外収益	4,986	3,021
営業外費用	2,673	6,024
経常利益	71,562	13,620
特別利益	3,512	9,202
固定資産売却益	—	1,005
投資有価証券売却益	2,656	8,011
移転損失引当金戻入額	852	—
金融商品取引責任準備金戻入	3	—
その他	—	185
特別損失	10,565	46,344
固定資産除却損	719	522
投資有価証券売却損	50	257
減損損失	39	32,627
特別退職金	197	838
本社移転費用	820	2,655
システム移行関連費用	8,712	8,909
移転損失引当金繰入額	—	219
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	220
その他	24	93
税金等調整前当期純利益	64,509	△23,521
法人税、住民税及び事業税	11,911	3,268
法人税等還付税額	△1,564	△1,008
法人税等調整額	△1,453	△32,385
法人税等合計	8,894	△30,126
当期純利益	55,615	6,604
非支配株主に帰属する当期純利益	633	110
親会社株主に帰属する当期純利益	54,982	6,494

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	55,615	6,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,994	△4,300
為替換算調整勘定	12,618	11,577
退職給付に係る調整額	653	△1,901
持分法適用会社に対する持分相当額	27	37
その他の包括利益合計	11,304	5,413
包括利益	66,920	12,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,842	11,463
非支配株主に係る包括利益	1,078	554

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,167	358,414	528,205	—	1,011,787
当期変動額					
剰余金の配当			△75,566		△75,566
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,982		54,982
持分法適用会社の減少に伴 う利益剰余金減少高			△284		△284
自己株式の取得				△369,999	△369,999
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△20,868	△369,999	△390,868
当期末残高	125,167	358,414	507,337	△369,999	620,919

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,000	△58,670	6,096	△27,573	3,412	987,625
当期変動額						
剰余金の配当						△75,566
親会社株主に帰属する 当期純利益						54,982
持分法適用会社の減少に伴 う利益剰余金減少高						△284
自己株式の取得						△369,999
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,000	12,179	681	10,859	1,078	11,937
当期変動額合計	△2,000	12,179	681	10,859	1,078	△378,930
当期末残高	22,999	△46,491	6,777	△16,714	4,490	608,695

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,167	358,414	507,337	△ 369,999	620,919
当期変動額					
剰余金の配当			△54,983		△54,983
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,494		6,494
自己株式の処分		25,421		112,479	137,901
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,421	△48,489	112,479	89,412
当期末残高	125,167	383,836	458,848	△257,520	710,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,999	△46,491	6,777	△16,714	4,490	608,695
当期変動額						
剰余金の配当						△54,983
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,494
自己株式の処分						137,901
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,298	11,136	△1,867	4,969	554	5,524
当期変動額合計	△4,298	11,136	△1,867	4,969	554	94,936
当期末残高	18,700	△35,355	4,909	△ 11,744	5,045	703,632

4. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (12 社)

Mizuho International plc

Mizuho Securities Europe GmbH

Mizuho (Switzerland) Ltd in liquidation

Mizuho Securities Asia Limited

Mizuho Securities (Singapore) Pte.Ltd.

Mizuho Markets Futures Singapore Pte. Ltd.

Mizuho Securities India Private Limited

みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社

株式会社日本投資環境研究所

みずほ証券ビジネスサービス株式会社

その他 2 社

(新規)

Mizuho Markets Futures Singapore Pte. Ltd.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (5 社)

日本証券テクノロジー株式会社

PayPay 証券株式会社

楽天証券株式会社

その他 2 社

(新規)

楽天証券株式会社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。

3 月末日 12 社

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

- イ. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法
当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- ロ. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法
トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。
その他有価証券
 - a. 市場価格のない株式等以外のもの
時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。
なお、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - b. 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については主として定額法を、器具備品については主として定率法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産および長期前払費用
主として定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
- ハ. 変動報酬引当金
役員および執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給および株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- ホ. 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- ヘ. 移転損失引当金
本社移転に伴い発生する損失に備えるため、将来見込まれる金額を計上しております。
- ト. 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤重要な収益の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する、主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 委託手数料

委託手数料に関して、当社は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

ロ. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、条件決定日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

ハ. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

ニ. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料です。投資信託の代行手数料に関して、当社は、投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。

⑥重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、各社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

イ. 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。

ロ. 外貨建営業有価証券の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。

ハ. 外貨建投資有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については時価ヘッジ処理を採用しております。

⑧グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

なお、当社および一部の連結子会社は、当社が2022年6月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社となったことに伴い、当社を通算親会社とするグループ通算制度を取りやめ、新たに株式会社みずほフィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

6. 会計方針の変更

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

7. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	47,488 百万円	48,267 百万円
(2) 保証債務 (うち保証予約)	3 百万円 (3 百万円)	— 百万円 (— 百万円)
(3) 関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券	6,339 百万円	82,602 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式に関する事項

	前連結 会計年度期首 株式数 (千株)	前連結 会計年度 増加株式数 (千株)	前連結 会計年度 減少株式数 (千株)	前連結 会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,015,102	—	—	2,015,102
合計	2,015,102	—	—	2,015,102

(2) 自己株式に関する事項

当社は、2021 年 6 月 23 日付株主総会決議の内容に従い、会社法第 157 条等の規定に基づき、同月 29 日に下記のとおり自己株式の取得を行いました。

取得した株式の総数	1,205,211,726 株
取得価額の総額	369,999 百万円

当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式に関する事項

	当連結 会計年度期首 株式数 (千株)	当連結 会計年度 増加株式数 (千株)	当連結 会計年度 減少株式数 (千株)	当連結 会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,015,102	—	—	2,015,102
合計	2,015,102	—	—	2,015,102

(2) 自己株式に関する事項

当社は、2022 年 10 月 24 日および 2023 年 1 月 20 日開催の取締役会決議に基づき、2022 年 10 月 28 日および 2023 年 1 月 27 日付で下記の第三者割当による自己株式の処分を行いました。

処分した株式の総数	366,384,268 株
処分価額の総額	112,479 百万円

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	746 円 03 銭	593 円 90 銭
1株当たり当期純利益	54 円 39 銭	6 円 83 銭

- (注)1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	54,982	6,494
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	54,982	6,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,010,759	951,486

II. 補足情報(連結)

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	
			金額	増減率
委託手数料	32,810	29,746	△3,064	△9.3
(株券)	(31,110)	(28,192)	(△2,918)	(△9.4)
(債券)	(1,156)	(1,074)	(△82)	(△7.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	45,176	29,024	△16,152	△35.8
(株券)	(18,790)	(9,207)	(△9,582)	(△51.0)
(債券)	(26,053)	(19,374)	(△6,679)	(△25.6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	56,044	29,681	△26,363	△47.0
その他の受入手数料	74,795	72,633	△2,162	△2.9
合計	208,827	161,084	△47,743	△22.9

(2) 商品別内訳

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	
			金額	増減率
株券	60,289	43,235	△17,054	△28.3
債券	43,331	31,853	△11,477	△26.5
受益証券	70,330	46,476	△23,853	△33.9
その他の	34,875	39,517	4,642	13.3
合計	208,827	161,084	△47,743	△22.9

2. トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	
			金額	増減率
株券等	66,850	12,909	△53,940	△80.7
債券等・その他	35,963	79,154	43,190	120.1
合計	102,813	92,063	△10,749	△10.5

3. 連結自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		523,935	680,022
補 完 的 項 目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	29,777	23,610
	金融商品取引責任準備金等	3,132	3,352
	一般貸倒引当金	66	65
	長期劣後債務	261,967	300,000
	短期劣後債務	227,032	234,000
計 (B)		521,975	561,028
控 除 資 産 (C)		232,118	294,652
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		813,792	946,399
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	152,032	166,010
	取引先リスク相当額	75,729	68,090
	基礎的リスク相当額	75,224	76,546
	計 (E)	302,986	310,647
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		268.5%	304.6%

4. 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第4四半期 連結会計期間 (2022. 1. 1) (2022. 3. 31)	当第1四半期 連結会計期間 (2022. 4. 1) (2022. 6. 30)	当第2四半期 連結会計期間 (2022. 7. 1) (2022. 9. 30)	当第3四半期 連結会計期間 (2022. 10. 1) (2022. 12. 31)	当第4四半期 連結会計期間 (2023. 1. 1) (2023. 3. 31)
	営 業 収 益	91,802	87,625	113,010	99,856
受 入 手 数 料	45,753	36,093	39,712	39,932	45,346
委 託 手 数 料	8,044	7,579	7,395	6,770	8,000
(株 券)	(7,558)	(7,192)	(6,994)	(6,467)	(7,537)
(債 券)	(332)	(244)	(278)	(194)	(358)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	7,189	5,338	6,564	9,143	7,978
(株 券)	(2,297)	(693)	(1,621)	(2,621)	(4,271)
(債 券)	(4,780)	(4,564)	(4,818)	(6,499)	(3,492)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	11,068	8,109	6,777	6,252	8,541
その他の受入手数料	19,451	15,066	18,974	17,765	20,825
トレーディング損益	18,267	23,311	23,552	22,577	22,622
株 券 等	14,176	△1,528	11,910	△6,409	8,936
債 券 等 ・ そ の 他	4,091	24,839	11,641	28,987	13,686
営業有価証券等損益	△22	1,116	49	1,556	△563
金 融 収 益	27,803	27,104	49,695	35,790	57,078
金 融 費 用	20,701	22,485	40,319	32,920	48,634
純 営 業 収 益	71,101	65,139	72,690	66,936	75,850
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	65,130	60,580	65,951	63,803	73,656
取 引 関 係 費	11,118	10,764	11,467	10,575	12,269
人 件 費	31,063	26,531	30,109	27,988	32,062
不 動 産 関 係 費	6,943	7,335	8,588	8,990	9,069
事 務 費	8,305	8,062	7,617	7,661	10,018
減 価 償 却 費	5,828	5,379	6,448	6,318	6,515
租 税 公 課	1,004	1,473	888	1,306	2,093
そ の 他	867	1,032	830	960	1,628
営 業 利 益	5,970	4,558	6,738	3,132	2,193
営 業 外 収 益	2,452	1,031	1,081	143	765
営 業 外 費 用	745	643	782	1,073	3,525
経 常 利 益	7,678	4,946	7,037	2,202	△565
特 別 利 益	2,670	61	240	3,786	5,114
特 別 損 失	6,861	2,090	6,798	2,599	34,856
税金等調整前当期純利益	3,487	2,918	478	3,388	△30,307
法人税、住民税及び事業税	204	△2,018	3	3,149	1,125
法 人 税 等 調 整 額	366	△7,282	△533	△2,996	△21,573
当 期 純 利 益	2,916	12,220	1,008	3,235	△9,859
非支配株主に帰属する当期純利益	493	34	52	△41	65
親会社株主に帰属する当期純利益	2,423	12,186	956	3,277	△9,925

Ⅲ. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	405,261	866,603
預託金	541,274	462,232
トレーディング商品	6,921,502	6,430,652
商品有価証券等	3,197,851	2,289,857
デリバティブ取引	3,723,651	4,140,795
約見返勘定	145,887	—
営業有価証券等	40,926	90,676
営業貸付債権	—	9,611
信用取引資産	34,802	25,742
信用取引貸付金	29,635	24,237
信用取引借証券担保金	5,167	1,505
有価証券担保貸付金	4,707,548	4,722,172
借入有価証券担保金	2,225,758	1,741,151
現先取引貸付金	2,481,790	2,981,021
立替金	94	1,372
短期差入保証金	627,838	470,417
有価証券等引渡未了勘定	32,415	30,155
支払差金勘定	12,757	—
短期貸付金	47,983	7,881
その他の流動資産	59,738	93,009
貸倒引当金	△79	△64
流動資産計	13,577,953	13,210,463
固定資産		
有形固定資産	18,742	16,992
建物	5,956	4,557
器具備品	5,116	6,860
土地	7,669	5,574
無形固定資産	68,497	44,747
ソフトウェア	68,008	44,264
その他の無形固定資産	489	483
投資その他の資産	304,034	458,184
投資有価証券	40,485	32,053
関係会社株式	195,143	315,578
関係会社長期貸付金	—	9,444
長期差入保証金	12,984	13,284
長期前払費用	7,642	6,400
前払年金費用	25,754	29,253
繰延税金資産	19,998	50,017
その他	5,705	5,635
貸倒引当金	△3,681	△3,483
固定資産計	391,274	519,924
資産合計	13,969,227	13,730,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5,356,537	5,918,952
商品有価証券等	1,935,741	2,018,408
デリバティブ取引	3,420,796	3,900,543
約定見返勘定	—	36,516
信用取引負債	50,556	37,624
信用取引借入金	7,794	3,763
信用取引貸証券受入金	42,761	33,860
有価証券担保借入金	4,144,682	3,318,666
有価証券貸借取引受入金	1,096,495	684,898
現先取引借入金	3,048,186	2,633,768
預り金	425,452	385,028
受入保証金	425,613	191,053
有価証券等受入未了勘定	7,083	1,018
受取差金勘定	—	1,052
短期借入金	904,079	957,701
コマーシャル・ペーパー	490,500	436,000
1年内償還予定の社債	148,768	303,842
未払法人税等	2,515	3,624
賞与引当金	25,379	15,390
変動報酬引当金	411	401
その他の流動負債	46,970	48,800
流動負債計	12,028,549	11,655,671
固定負債		
社債	753,870	641,254
長期借入金	181,000	280,100
関係会社長期借入金	399,000	444,000
退職給付引当金	22,579	21,790
移転損失引当金	1,541	923
その他の固定負債	3,769	3,895
固定負債計	1,361,759	1,391,964
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,132	3,352
特別法上の準備金計	3,132	3,352
負債合計	13,393,441	13,050,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	121,239
資本剰余金合計	381,649	407,071
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	425,554	394,868
利益剰余金合計	425,554	394,868
自己株式	△369,999	△257,520
株主資本合計	562,371	669,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,193	19,610
繰延ヘッジ損益	△9,778	△9,798
評価・換算差額等合計	13,415	9,811
純資産合計	575,786	679,398
負債純資産合計	13,969,227	13,730,388

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	183,633	143,118
委託手数料	26,300	23,788
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	38,562	26,684
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	41,710	23,066
その他の受入手数料	77,058	69,578
トレーディング損益	123,761	90,648
営業有価証券等損益	△2,831	1,204
金融収益	75,942	137,406
営業収益計	380,505	372,379
金融費用	53,612	120,444
純営業収益	326,892	251,934
販売費・一般管理費	251,967	230,326
取引関係費	70,197	52,590
人件費	96,131	83,735
不動産関係費	21,017	27,558
事務費	39,150	41,437
減価償却費	17,770	16,599
租税公課	5,252	5,586
貸倒引当金繰入額	36	53
その他	2,411	2,764
営業利益	74,924	21,608
営業外収益	3,437	2,952
営業外費用	506	227
経常利益	77,855	24,333
特別利益	3,738	19,300
固定資産売却益	—	1,004
投資有価証券売却益	2,882	8,218
現物配当に伴う交換利益	—	9,890
移転損失引当金戻入額	852	—
金融商品取引責任準備金戻入	3	—
その他	—	185
特別損失	10,627	44,026
固定資産除却損	710	522
投資有価証券売却損	16	107
投資有価証券評価損	0	8,830
減損損失	39	22,056
特別退職金	197	211
本社移転費用	820	2,661
システム移行関連費用	8,842	9,191
移転損失引当金繰入額	—	219
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	220
その他	—	5
税引前当期純利益	70,966	△393
法人税、住民税及び事業税	10,303	3,737
法人税等調整額	203	△28,428
法人税等合計	10,506	△24,690
当期純利益	60,459	24,297

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	440,661	—	947,478
当期変動額							
剰余金の配当					△75,566		△75,566
当期純利益					60,459		60,459
自己株式の取得						△369,999	△369,999
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△15,107	△369,999	△385,107
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	425,554	△369,999	562,371

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,339	△9,759	15,580	963,058
当期変動額				
剰余金の配当				△75,566
当期純利益				60,459
自己株式の取得				△369,999
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,146	△19	△2,165	△2,165
当期変動額合計	△2,146	△19	△2,165	△387,272
当期末残高	23,193	△9,778	13,415	575,786

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	425,554	△ 369,999	562,371
当期変動額							
剰余金の配当					△54,983		△54,983
当期純利益					24,297		24,297
自己株式の処分			25,421	25,421		112,479	137,901
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	25,421	25,421	△30,685	112,479	107,216
当期末残高	125,167	285,831	121,239	407,071	394,868	△257,520	669,587

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,193	△9,778	13,415	575,786
当期変動額				
剰余金の配当				△54,983
当期純利益				24,297
自己株式の処分				137,901
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,583	△20	△3,603	△3,603
当期変動額合計	△3,583	△20	△3,603	103,612
当期末残高	19,610	△9,798	9,811	679,398

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

IV. 補足情報(個別)

自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		507,387	669,587
補 完 的 項 目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	13,415	9,811
	金融商品取引責任準備金等	3,132	3,352
	一般貸倒引当金	79	60
	長期劣後債務	253,693	300,000
	短期劣後債務	235,306	234,000
計 (B)		505,626	547,224
控 除 資 産 (C)		369,525	506,166
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		643,488	710,644
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	98,278	145,788
	取引先リスク相当額	59,551	52,376
	基礎的リスク相当額	72,747	69,916
計 (E)		230,577	268,081
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		279.0%	265.0%